

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	5
3 . 対処すべき課題	6
4 . 経営上の重要な契約等	6
5 . 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 . 主要な設備の状況	7
2 . 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 . 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2 . 株価の推移	10
3 . 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 . 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	29
2 . 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 本間 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益(千円)	12,530,536	12,183,573	11,460,397	24,283,637	23,350,727
経常利益(千円)	1,252,337	953,705	455,305	1,804,466	1,432,611
中間(当期)純利益(千円)	409,473	548,654	245,799	654,833	801,418
純資産額(千円)	11,316,007	11,955,252	12,197,954	11,516,293	12,172,483
総資産額(千円)	51,312,049	49,472,450	48,845,625	50,573,594	49,156,863
1株当たり純資産額(円)	1,305.41	1,379.52	1,407.69	1,326.03	1,402.81
1株当たり中間(当期)純利益(円)	47.23	63.31	28.37	72.76	90.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.1	24.2	25.0	22.8	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	167,626	1,318,527	186,668	1,744,155	3,307,606
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,355,235	553,328	641,040	1,784,970	735,665
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	35,810	1,509,622	16,659	872,330	2,434,825
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,451,712	3,017,562	3,461,387	3,761,985	3,899,100
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,434 (910)	1,401 (874)	1,374 (956)	1,473 (952)	1,444 (944)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
営業収益(千円)	12,299,112	11,950,037	11,230,462	23,833,683	22,905,646
経常利益(千円)	1,107,125	812,240	386,997	1,429,695	1,031,705
中間(当期)純利益(千円)	337,366	460,117	206,193	464,436	576,223
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額(千円)	11,674,016	12,115,234	12,190,322	11,756,012	12,195,807
総資産額(千円)	47,339,883	45,522,774	45,662,776	46,543,378	46,356,784
1株当たり純資産額(円)	1,346.71	1,397.98	1,406.93	1,354.71	1,406.31
1株当たり中間(当期)純利益(円)	38.92	53.09	23.80	51.80	65.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率(%)	24.7	26.6	26.7	25.3	26.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	702 (461)	690 (357)	661 (376)	773 (476)	762 (476)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、連結会社である株式会社マックスパートが、和歌山県南紀白浜温泉のホテルを取得したことに伴い、観光ホテル事業を開始いたしました。その他の当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
観光ホテル事業	1,269（716）
ビジネスホテル事業	82（150）
スポーツ施設運営事業	16（70）
レストラン事業	7（20）
合計	1,374（956）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	661（376）
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比し、101名減少しましたのは中途退職者等による自然減であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外への輸出の増加や設備投資の回復による企業収益の改善がみられましたが、長期化する雇用情勢の低迷・地方経済への波及はまだまだ限定的でありデフレ懸念は根強く個人消費においても引き続き厳しい状況下にあります。

当リゾート業界におきましても、景気回復遅れによる法人団体客の減少、さらに競争激化に伴う価格低下など経営環境は苦しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は、全12ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向に対応するため経費の削減を推し進め、昨年に引き続き地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への誘致活動を強化してまいりましたが、依然としてデフレ傾向であり当社事業におきましても、これらの厳しい影響を直接受けることとなりました。

この結果、宿泊人員実績では859千人（前年同期比1.3%減）となり、売上高は11,460百万円（同5.9%減）となりました。

営業費用につきましては、販売価格の低下に対応できるまでに圧縮することが出来ず、経常利益は455百万円（同52.3%減）となりました。中間純利益につきましては、減損会計を踏まえ休止固定資産の除却を行ったことから246百万円（同55.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、買収した南紀白浜のシーサイドホテルが6月に営業を開始したものの、道内ホテル及び仙台地区が不況による法人団体客・個人客の減少のため前年割れとなり、経費削減も販売価格低下の対応できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高は10,204百万円（同6.7%減）、営業利益は263百万円（同74.5%減）となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要が高まり好調に推移しております。

この結果、売上高1,027百万円（同0.7%増）、営業利益457百万円（同105.3%増）となりました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が堅調で、売上高146百万円（同3.1%増）、営業利益1百万円（同5.3%増）となりました。

レストラン事業

主力である羊ヶ丘展望園は、観光客向けのスポットでありましたが、団体客・個人客が減少し軟調だった結果、売上高84百万円（同8.8%減）、営業利益7百万円（同44.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により187百万円の資金を獲得し、投資活動に641百万円の資金を使用し、財務活動では17百万円資金を獲得いたしましたことから、中間期末残高は3,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、187百万円（前年同期比1,132百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益379百万円（前年同期比568百万円減）と減少したこと及び法人税等の支払額479百万円（前年同期比339百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は641百万円（前年同期比88百万円増）となりました。

これは主に、信託受益権の取得で370百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17百万円（前年同期1,510百万円の資金使用）となりました。

これは主に、短期借入金を1,600百万円行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）は主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

（1）販売実績

当中間連結会計期間の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	2,387,981	13.5
	洞爺サンパレス	1,867,012	6.2
	ニュー阿寒ホテル	1,226,355	7.1
	洞爺パークホテル天翔	1,051,450	20.1
	ホテル瑞鳳	977,343	7.0
	ホテル川久	754,289	12.3
	秋保グランドホテル	705,752	8.2
	ホテルエメラルド	679,810	7.9
	阿寒ビューホテル	300,689	4.5
	白浜シーサイドホテル	250,297	-
	本社	2,804	-
	小計	10,203,785	6.7
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	757,850	1.1
	川崎グランドホテル	268,792	0.3
	小計	1,026,642	0.7
スポーツ施設 運営事業	サンシャインスポーツクラブ	145,641	3.1
	小計	145,641	3.1
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	45,357	12.3
	レストランエメラルド	38,971	4.4
	小計	84,328	8.8
合計		11,460,397	5.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは、平成16年6月より営業を開始しているため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当中間連結会計期間の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	187,037	7.9
	洞爺サンパレス	158,073	0.7
	ニュー阿寒ホテル	102,678	1.0
	洞爺パークホテル天翔	84,255	16.7
	ホテル瑞鳳	54,416	5.3
	秋保グランドホテル	51,207	6.4
	ホテルエメラルド	63,796	3.4
	ホテル川久	21,592	16.5
	阿寒ビューホテル	43,501	0.5
	白浜シーサイドホテル	24,115	-
	小計	790,670	1.5
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	52,711	3.0
	川崎グランドホテル	15,817	3.4
	小計	68,528	1.5
合計		859,198	1.3

(注) 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは、平成16年6月より営業を開始しているため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社マックスパートが、和歌山県南紀白浜温泉のホテルの信託受益権を取得いたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	収容客室数
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計		
株式会社マックスパート	白浜シーサイド ホテル (和歌山県西牟婁郡白浜町)	観光ホテル事業	ホテル設備 (信託不動産)	157,821	209,987 (12,315)	367,808	27	91

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引所	-
計	8,670,080	8,670,080	-	-

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
唐神茂夫	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	1,425	16.45
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	973	11.23
唐神紗千子	札幌市中央区大通西27丁目1-7	641	7.39
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 英夫	札幌市中央区宮の森1条9丁目1-30	254	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	200	2.31
小笠原 俊子	北海道伊達市元町54-3	122	1.41
唐神 富士子	札幌市南区定山溪温泉東2丁目98-1	105	1.21
計	-	5,627	64.90

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,631,000	8,631	-
単元未満株式	普通株式 34,080	-	-
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,631	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) カラカミ観光(株)	北海道虻田郡虻田町 字洞爺湖温泉町38番地	5,000	-	5,000	0.05
計	-	5,000	-	5,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,090	1,060	1,090	1,100	1,130	1,110
最低(円)	1,010	999	1,020	1,060	1,060	1,100

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものとあります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、ございません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		3,104,334		3,649,359		4,036,472				
2. 売掛金		1,079,734		1,105,526		762,850				
3. たな卸資産		327,028		309,546		315,914				
4. 繰延税金資産		110,139		70,656		134,513				
5. その他		297,255		319,400		186,322				
6. 貸倒引当金		1,411		1,456		1,277				
流動資産合計		4,917,080	9.9	5,453,033	11.2	5,434,796	11.1			
固定資産										
(1)有形固定資産	1									
1. 建物及び構築物	2・3	31,767,134		30,291,587		30,965,662				
2. 機械装置及び運搬具		78,644		63,750		70,141				
3. 土地	2・3	9,274,716		9,512,667		9,275,355				
4. その他		568,720	41,689,216	84.3	547,094	40,415,099	82.7	555,397	40,866,557	83.1
(2)無形固定資産			428,883	0.9		412,040	0.8		420,048	0.8
(3)投資その他の資産										
1. 投資有価証券		2,197,158		2,272,888		2,171,056				
2. 繰延税金資産		139,760		138,306		164,924				
3. その他		102,801		163,113		104,099				
4. 貸倒引当金		2,449	2,437,270	4.9	8,857	2,565,451	5.3	4,619	2,435,461	5.0
固定資産合計			44,555,369	90.1		43,392,592	88.8		43,722,066	88.9
資産合計			49,472,450	100.0		48,845,625	100.0		49,156,863	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		986,003		1,085,089		1,065,565		
2. 短期借入金	3・5	5,290,000		7,690,000		6,090,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	3	4,416,679		3,394,439		3,349,039		
4. 未払金		1,359,799		1,540,025		1,556,088		
5. 未払法人税等		408,377		52,440		450,680		
6. 未払消費税等		151,202		98,691		150,165		
7. その他		416,636		360,076		455,609		
流動負債合計		13,028,698	26.3	14,220,763	29.1	13,117,149	26.7	
固定負債								
1. 長期借入金	3	23,137,316		21,122,877		22,480,346		
2. 退職給付引当金		393,282		406,935		407,384		
3. 預り保証金		428,286		358,703		422,453		
4. 繰延税金負債		329,679		329,679		329,679		
5. 連結調整勘定		85,880		80,339		83,110		
固定負債合計		24,374,446	49.3	22,298,536	45.7	23,722,974	48.2	
負債合計		37,403,145	75.6	36,519,299	74.8	36,840,124	74.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		114,052	0.2	128,371	0.2	144,255	0.3	
(資本の部)								
資本金		2,454,940	5.0	2,454,940	5.0	2,454,940	5.0	
資本剰余金		2,182,984	4.4	2,182,984	4.5	2,182,984	4.4	
利益剰余金		7,207,388	14.6	7,428,132	15.2	7,460,153	15.2	
その他有価証券評価 差額金		113,287	0.2	137,140	0.3	78,348	0.2	
自己株式		3,348	0.0	5,242	0.0	3,941	0.0	
資本合計		11,955,252	24.2	12,197,954	25.0	12,172,483	24.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,472,450	100.0	48,845,625	100.0	49,156,863	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
営業収益	1	12,183,573	100.0	11,460,397	100.0	23,350,727	100.0			
営業費用		10,898,241	89.4	10,714,812	93.5	21,305,518	91.2			
営業利益		1,285,331	10.6	745,584	6.5	2,045,208	8.8			
営業外収益										
1. 受取利息		1,112		556		1,248				
2. 受取配当金		2,228		39,583		2,668				
3. 受取地代家賃		53,955		57,587		107,261				
4. 連結調整勘定償却額		2,770		2,770		5,540				
5. 持分法による投資利益		5,481		2,714		-				
6. その他		55,650	121,198	1.0	36,400	139,612	1.2	163,689	280,408	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		452,461		404,320		890,381				
2. 持分法による投資損失		-		-		161				
3. その他		363	452,824	3.7	25,570	429,890	3.8	2,463	893,005	3.9
経常利益			953,705	7.9		455,305	3.9		1,432,611	6.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	606		20,072		606				
2. 投資有価証券売却益		-		-		11,831				
3. 貸倒引当金戻入益		-		61		864				
4. その他		-	606	0.0	2,752	22,885	0.2	-	13,303	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	4,891		89,081		15,875				
2. 貸倒引当金繰入額		-		-		3,020				
3. 会員権評価損		2,370		-		7,180				
4. その他		-	7,262	0.1	10,173	99,254	0.8	-	26,076	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			947,049	7.8		378,936	3.3		1,419,838	6.1
法人税、住民税及 び事業税		413,112		48,171		628,788				
法人税等追徴税額		-		33,378		-				
法人税等調整額		28,022	385,090	3.2	50,621	132,170	1.2	53,876	574,912	2.5
少数株主利益			13,304	0.1		966	0.0		43,507	0.2
中間(当期)純利益			548,654	4.5		245,799	2.1		801,418	3.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,182,984		2,182,984		2,182,984
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,182,984		2,182,984		2,182,984
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,943,028		7,460,153		6,943,028
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		548,654	548,654	245,799	245,799	801,418	801,418
利益剰余金減少高							
1. 配当金		259,993		259,969		259,993	
2. 役員賞与		24,300	284,293	17,850	277,819	24,300	284,293
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,207,388		7,428,132		7,460,153

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		947,049	378,936	1,419,838
減価償却費		1,016,840	980,423	2,010,645
連結調整勘定償却額		2,770	2,770	5,540
持分法による投資損益		5,481	2,714	161
退職給付引当金の増加(減少)額		25,873	448	39,974
貸倒引当金の増加額		118	4,417	2,154
賞与引当金の減少額		-	67,645	-
受取利息及び受取配当金		3,340	40,140	3,917
支払利息		452,461	404,320	890,381
投資有価証券売却益		-	-	11,831
有形固定資産売却益		606	20,072	606
有形固定資産除却損		4,891	89,081	15,875
会員権評価損		2,370	-	7,180
売上債権の減少(増加)額		220,626	342,676	96,257
たな卸資産の減少(増加)額		21,232	6,368	10,118
仕入債務の増加(減少)額		204,037	19,523	124,474
未払消費税等の増加(減少)額		67,618	51,474	66,582
その他資産・負債の増減額		117,160	298,469	144,930
役員賞与の支払額		31,300	24,700	31,300
小計		1,910,668	1,031,959	4,506,193
利息及び配当金の受取額		3,353	40,148	3,889
利息の支払額		454,904	405,650	888,513
法人税等の支払額		140,589	479,789	313,963
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,318,527	186,668	3,307,606

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		30,672	182,672	133,272
定期預金の払戻による収入		110,064	132,072	162,064
有形固定資産の取得による 支出		607,830	280,235	737,889
有形固定資産の除却による 支出		27	-	420
有形固定資産の売却による 収入		606	72,974	654
投資有価証券の取得による 支出		469	472	61,144
投資有価証券の売却による 収入		-	-	34,341
無形固定資産の取得による 支出		-	150	-
無形固定資産の除却による 支出		-	12,334	-
信託受益権の取得による支 出		-	370,221	-
その他の増減額		25,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		553,328	641,040	735,665
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		-	1,600,000	800,000
長期借入れによる収入		300,000	380,000	1,300,000
長期借入金の返済による支 出		1,543,449	1,692,069	4,268,059
自己株式の取得による支出		178	1,301	772
親会社による配当金の支払 額		259,993	259,969	259,993
少数株主への配当金の支払 額		6,000	10,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,509,622	16,659	2,434,825
現金及び現金同等物の増減額		744,423	437,712	137,114
現金及び現金同等物の期首残 高		3,761,985	3,899,100	3,761,985
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		3,017,562	3,461,387	3,899,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち 10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 中間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち 10社を連結しております。 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち 10社を連結しております。 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額） 等はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) (株)社会教育総合研究所と(株) トーヤ温泉ホテルの関連会社 2社については、持分法を適 用しております。 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（太陽商事(株)、カラ カミ商事(株)）は、それぞれ中 間純損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分に見合 う額）等からみて、持分法の 対象から除いても中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) 同左 (2) 同左</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社（太陽商事(株)、カラ カミ商事(株)）は、当期純損益 （持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等 からみて、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から除外 しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社 : 先入先出法による原価法 連結子会社: 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.5%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社: 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年~42年 連結子会社 5社: 該当資産を所有しておりませ ん。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約5.7%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 6社: 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年~42年 連結子会社 4社: 該当資産を所有しておりませ ん。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.5%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社: 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年~42年 連結子会社 5社: 該当資産を所有しておりませ ん。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>□. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりませ ん。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 6社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりませ ん。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>□. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 5社：該当資産を所有しておりませ ん。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度は、連結財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金に計上しております。 なお、連結貸借対照表上は金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	<u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲</u> 同左	<u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年2月13日))が公表されたこと に伴い、当中間連結会計期間から同 実務対応報告に基づき、法人事業税 の付加価値割及び資本割9,449千円 を営業費用として処理しておりま す。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,488,655千円であります。</p> <p>2 信託財産</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,278,386千円であります。</p> <p>2 信託財産 信託受益権に係る信託資産は、各々次の科目に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 155,046千円 構築物 2,774千円 土地 209,987千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,366,221千円であります。</p> <p>2 信託財産</p>
<p>3 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 27,934,858千円 土地 6,564,923千円 <u>計 34,499,782千円</u></p> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 4,316,679千円 <u>長期借入金 22,937,316千円</u> <u>計 28,653,996千円</u></p>	<p>3 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 26,367,768千円 土地 6,606,968千円 <u>計 32,974,737千円</u></p> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,317,439千円 <u>長期借入金 19,619,877千円</u> <u>計 24,337,316千円</u></p>	<p>3 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 27,142,866千円 土地 6,564,923千円 <u>計 33,707,790千円</u></p> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,349,039千円 <u>長期借入金 22,480,346千円</u> <u>計 27,229,386千円</u></p>
<p>4 偶発債務 (イ)㈱洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金54,200千円について連帯保証を行っております。</p> <p>(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>再保証額 62,000千円</u> <u>計 62,000千円</u></p>	<p>4 偶発債務 (イ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>再保証額 58,310千円</u> <u>計 58,310千円</u></p>	<p>4 偶発債務 (イ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>再保証額 60,710千円</u> <u>計 60,710千円</u></p>
<p>5</p>	<p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 6,200,000千円 <u>借入実行残高 6,200,000千円</u> 差引額 - 千円</p>	<p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業費用の主要項目 材料費及び商品原価 2,328,161千円 人件費 2,960,166千円 退職給付費用 39,323千円 販売手数料 864,079千円 水道光熱費 834,752千円 減価償却費 1,016,840千円	1 営業費用の主要項目 材料費及び商品原価 2,218,253千円 人件費 2,919,217千円 退職給付費用 27,499千円 販売手数料 845,309千円 水道光熱費 888,022千円 減価償却費 980,423千円	1 営業費用の主要項目 材料費及び商品原価 4,613,501千円 人件費 5,730,527千円 退職給付費用 78,482千円 販売手数料 1,551,916千円 水道光熱費 1,749,563千円 減価償却費 2,010,645千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産(その他) 606千円 計 606千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,072千円 計 20,072千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産(その他) 606千円 計 606千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,752千円 機械装置及び運搬具 54千円 固定資産(その他) 84千円 計 4,891千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 81,507千円 機械装置及び運搬具 7,326千円 固定資産(その他) 246千円 計 89,081千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,033千円 工具器具備品 1,171千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,104,334千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86,772千円 現金及び現金同等物 3,017,562千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,649,359千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 187,972千円 現金及び現金同等物 3,461,387千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,036,472千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,372千円 現金及び現金同等物 3,899,100千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>26,414</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,836</td> <td>30,648</td> <td>8,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,874</td> <td>57,062</td> <td>8,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	26,414	623	(有形固定資産)その他	38,836	30,648	8,188	合計	65,874	57,062	8,811	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>26,640</td> <td>25,508</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,640</td> <td>25,508</td> <td>1,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	26,640	25,508	1,131	合計	26,640	25,508	1,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>26,948</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,836</td> <td>33,000</td> <td>5,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,874</td> <td>59,949</td> <td>5,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	26,948	89	(有形固定資産)その他	38,836	33,000	5,835	合計	65,874	59,949	5,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	27,037	26,414	623																																											
(有形固定資産)その他	38,836	30,648	8,188																																											
合計	65,874	57,062	8,811																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
(有形固定資産)その他	26,640	25,508	1,131																																											
合計	26,640	25,508	1,131																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	27,037	26,948	89																																											
(有形固定資産)その他	38,836	33,000	5,835																																											
合計	65,874	59,949	5,924																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,327千円 1年超 3,483千円 合計 8,811千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,886千円 減価償却費相当額 2,886千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 938千円 1年超 193千円 合計 1,131千円 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,793千円 減価償却費相当額 4,793千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,793千円 1年超 1,131千円 合計 5,924千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,772千円 減価償却費相当額 5,772千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	530,145	732,126	201,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	127,868	115,967	11,900
合計	658,014	848,094	190,079

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド		100,182
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,218,881
企業再建ファンド信託受益権		30,000
合計		1,349,064

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	508,007	746,830	238,823
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	128,335	119,845	8,489
合計	636,342	866,676	230,333

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式（店頭売買株式を除く） 企業再建ファンド信託受益権		 100,195 1,276,017 30,000
合計		1,406,212

（注）当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っていません。

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	508,239	639,514	131,274
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	127,868	128,050	181
合計	636,108	767,564	131,456

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式（店頭売買株式を除く） 企業再建ファンド信託受益権		 100,188 1,273,303 30,000
合計		1,403,492

（注）当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）						
	観光ホテル事業 （千円）	ビジネスホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,930,702	1,019,192	141,197	92,480	12,183,573	-	12,183,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142	1,283	8,700	-	10,125	(10,125)	-
計	10,930,844	1,020,476	149,897	92,480	12,193,699	(10,125)	12,183,573
営業費用	9,899,803	797,675	149,071	80,275	10,926,825	(28,583)	10,898,241
営業利益	1,031,041	222,800	826	12,205	1,266,873	18,457	1,285,331

	当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）						
	観光ホテル事業 （千円）	ビジネスホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,203,785	1,026,642	145,641	84,328	11,460,397	-	11,460,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	-	9,004	220	9,259	(9,259)	-
計	10,203,820	1,026,642	154,645	84,548	11,469,656	(9,259)	11,460,397
営業費用	9,941,238	569,342	153,774	77,716	10,742,072	(27,259)	10,714,812
営業利益	262,581	457,299	870	6,832	727,584	18,000	745,584

	前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	ビジネスホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,845,001	2,060,490	293,977	151,258	23,350,727	-	23,350,727
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	1,547	16,840	247	18,788	(18,788)	-
計	20,845,156	2,062,037	310,817	151,506	23,369,516	(18,788)	23,350,727
営業費用	19,484,469	1,422,421	303,781	149,695	21,360,368	(54,850)	21,305,518
営業利益	1,360,686	639,615	7,035	1,810	2,009,147	36,061	2,045,208

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,379円52銭	1株当たり純資産額 1,407円69銭	1株当たり純資産額 1,402円81銭
1株当たり中間純利益金額 63円31銭	1株当たり中間純利益金額 28円37銭	1株当たり当期純利益金額 90円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	548,654	245,799	801,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,200
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(16,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	548,654	245,799	785,218
期中平均株式数(千株)	8,666	8,665	8,666

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,534,724		3,113,472		3,529,519	
2 売掛金		930,817		929,701		643,524	
3 たな卸資産		312,235		291,814		301,628	
4 その他		618,196		503,643		471,399	
5 貸倒引当金		1,040		1,220		984	
流動資産合計		4,394,934	9.7	4,837,411	10.6	4,945,087	10.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物	2	25,055,336		23,729,626		24,406,441	
2 構築物		496,008		468,647		482,723	
3 土地	2	6,810,721		6,835,905		6,811,360	
4 その他		525,055		500,567		519,172	
有形固定資産合計		32,887,121		31,534,746		32,219,697	
(2)無形固定資産		57,813		43,308		50,425	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,180,744		2,249,402		2,150,285	
2 関係会社株式		1,059,610		1,069,610		1,069,610	
3 関係会社長期貸付金		4,771,116		5,858,731		5,858,731	
4 その他		178,653		213,672		202,816	
5 貸倒引当金		7,219		144,107		139,869	
投資その他の資産合計		8,182,905		9,247,309		9,141,574	
固定資産合計		41,127,840	90.3	40,825,364	89.4	41,411,697	89.3
資産合計		45,522,774	100.0	45,662,776	100.0	46,356,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		891,114		956,452		977,120	
2	2 ・4	5,150,000		7,550,000		5,950,000	
3	2	4,156,039		3,302,439		3,234,039	
4		1,209,581		1,393,470		1,536,100	
5		375,078		33,003		386,375	
6		384,034		297,753		394,858	
流動負債合計		12,165,848	26.7	13,533,119	29.6	12,478,494	26.9
固定負債							
1	2	20,365,616		19,241,877		20,925,346	
2		274,220		285,001		284,680	
3		129,400		-		-	
4		472,454		412,454		472,454	
固定負債合計		21,241,691	46.7	19,939,333	43.7	21,682,482	46.8
負債合計		33,407,539	73.4	33,472,453	73.3	34,160,976	73.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,454,940	5.4	2,454,940	5.4	2,454,940	5.3
1 資本準備金							
		2,182,984		2,182,984		2,182,984	
資本剰余金合計		2,182,984	4.8	2,182,984	4.8	2,182,984	4.7
利益剰余金							
1		267,418		267,418		267,418	
2		4,170,000		4,170,000		4,170,000	
3		2,929,952		2,983,082		3,046,058	
利益剰余金合計		7,367,370	16.2	7,420,500	16.2	7,483,476	16.1
その他有価証券評価 差額金							
		113,287	0.2	137,140	0.3	78,348	0.2
自己株式							
		3,348	0.0	5,242	0.0	3,941	0.0
資本合計		12,115,234	26.6	12,190,322	26.7	12,195,807	26.3
負債資本合計		45,522,774	100.0	45,662,776	100.0	46,356,784	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		11,950,037	100.0	11,230,462	100.0	22,905,646	100.0
営業費用	1	10,912,069	91.3	10,769,791	95.9	21,549,234	94.1
営業利益		1,037,967	8.7	460,670	4.1	1,356,411	5.9
営業外収益	2	179,744	1.5	332,420	2.9	621,940	2.7
営業外費用	3	405,472	3.4	406,094	3.6	946,646	4.1
経常利益		812,240	6.8	386,997	3.4	1,031,705	4.5
特別利益		836	0.0	20,072	0.2	141,838	0.6
特別損失	4	7,262	0.1	92,750	0.8	154,891	0.7
税引前中間(当期)純利益		805,814	6.7	314,319	2.8	1,018,652	4.4
法人税、住民税及び事業税		376,878		32,775		484,596	
法人税等追徴税額		-		33,378		-	
法人税等調整額		31,181	345,696	41,972	108,126	42,167	442,429
中間(当期)純利益		460,117	3.8	206,193	1.8	576,223	2.5
前期繰越利益		2,469,835		2,776,889		2,469,835	
中間(当期)未処分利益		2,929,952		2,983,082		3,046,058	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しておりま す。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度は、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,113千円を営業費用として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,163,684千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,626,950千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,981,385千円
2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。	2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。	2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。
建物 22,208,723千円 土地 4,815,555千円 計 27,024,278千円	建物 20,925,488千円 土地 4,857,600千円 計 25,783,088千円	建物 21,558,692千円 土地 4,815,555千円 計 26,374,248千円
(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。	(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。	(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。
短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 3,655,575千円 長期借入金 16,062,360千円 計 21,117,936千円	短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,650,075千円 長期借入金 13,412,285千円 計 17,462,360千円	短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 2,595,075千円 長期借入金 14,766,322千円 計 18,761,398千円
3 偶発債務 (イ)下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。	3 偶発債務 (イ)下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。	3 偶発債務 (イ)下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。
(株)ホテルエメラルド 2,902,940千円 (子会社) (株)阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) (株)洞爺湖温泉観光ホテル 54,200千円 計 3,097,140千円	(株)ホテルエメラルド 1,593,000千円 (子会社) (株)阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) (株)マックスパート 380,000千円 (子会社) 計 2,113,000千円	(株)ホテルエメラルド 1,670,000千円 (子会社) (株)阿寒ビューホテル 140,000千円 (子会社) 計 1,810,000千円
(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫	(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫	(ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫
再保証額 62,000千円 計 62,000千円	再保証額 58,310千円 計 58,310千円	再保証額 60,710千円 計 60,710千円
(ハ)下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(ハ)下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(ハ)下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。
(株)川久(子会社) 8,090千円 計 8,090千円	(株)川久(子会社) 3,272千円 計 3,272千円	(株)川久(子会社) 5,681千円 計 5,681千円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これを契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 6,200,000千円 借入実行残高 6,200,000千円 差引額 - 千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 833,662千円</p> <p>無形固定資産 7,387千円</p> <hr/> <p>計 841,050千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 49,099千円</p> <p>受取地代家賃 72,176千円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 400,439千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 794,144千円</p> <p>無形固定資産 7,117千円</p> <hr/> <p>計 801,261千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 67,242千円</p> <p>受取地代家賃 182,863千円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 375,523千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 69,069千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,663,984千円</p> <p>無形固定資産 14,775千円</p> <hr/> <p>計 1,678,759千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 98,408千円</p> <p>受取地代家賃 365,158千円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 780,485千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,397円98銭	1株当たり純資産額 1,406円93銭	1株当たり純資産額 1,406円31銭
1株当たり中間純利益金額 53円09銭	1株当たり中間純利益金額 23円80銭	1株当たり当期純利益金額 65円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	460,117	206,193	576,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,200
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(9,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	460,117	206,193	567,023
期中平均株式数(千株)	8,666	8,665	8,666

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成16年6月14日北海道財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

（自 平成16年3月1日～平成16年3月31日）平成16年4月8日北海道財務局長に提出
（自 平成16年4月1日～平成16年4月30日）平成16年5月12日 〃
（自 平成16年5月1日～平成16年5月31日）平成16年6月4日 〃
（自 平成16年6月1日～平成16年6月10日）平成16年6月14日 〃

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

関与社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 藤江 正祥 印

関与社員

公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。